

2023 年 2 月 17 日

通貨ニュース

インドネシア: 2 月金融政策会合～利上げを停止し、政策効果の見極めへ

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 15～16 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに関し、従来の 5.75%を維持した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ維持し、6.50%、5.00%とした。BI は 2022 年 8 月以降、7 会合連続で合計+225bps の利上げを行ったのち、利上げ停止に踏み切った格好だ。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23 年の世界経済成長予想を前回会合の前年比+2.3%に据え置いたが、中国のゼロコロナ政策撤廃を勘案して、予測を上回る可能性がある点に言及。また、国内経済についても、同+4.5～+5.3%のレンジ内の中央付近とする従前の予想から、レンジの上限付近の同+5.1%に上方修正した。こちらも中国経済再開への期待を考慮した格好である。

国内経済に関して、22 年通年での実質 GDP 成長率は前年比+5.3%となった。行動制限緩和後の内需の回復に加えて、世界的な商品需要の高まりが追い風となった格好だ(図表 2)。直近の 10～12 月期 GDP は前年同期比+5.0%と概ね市場予想通りの推移。内訳をみると、特に外需部門の GDP 押し上げが目立ち、財輸出は同+12.7%、サービス輸出は同+56.4%と大きな伸びを記録した。片や、個人消費については同+4.5%と 7～9 月期の同+5.4%から鈍化しており、コロナ禍からの景気のリバウンドは一巡したとの指摘もある。

IDR の需給面については、昨年から足許にかけては、資源価格の高止まりを受けた貿易収支の大幅黒字に加え、国内金融市場への外資流入を背景に、堅調な推移が続いたと総括。22 年経常収支は対 GDP 比で+0.4～+1.2%と 2 年連続で黒字となる見通しである。一方で、貿易収支については昨年秋ごろ以降、その勢いがやや減速している点が確認されている。今年はグローバルな景気後退懸念が燃り、資源価格の予想水準も昨年よりも低くなる見込みが強い中で、BI は経常収支の予測を同▲0.4～+0.4%に据え置いている。

消費者物価指数(CPI)は直近において BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を 8 か月連続で上振れた(図表 3)。もともと、1 月 CPI は前年比+5.3%、食料品・燃料価格を除くコア CPI も同+3.3%と共に僅かながら 12 月から鈍化した。BI もインフレ圧力の減退に言及し、コアインフレ率は 23 年の前半に、総合ベースでは 23 年の後半にインフレ目標内に収束するとの見解を再度示した。こうした状況下、声明文での「現行の政策金利水準でのインフレ抑制に自信がある」旨の記載に変更なく、ペリー総裁も会見で今後の利上げ再開を考えていないことを強調した。

以上、BI は政策金利を維持する局面に入った可能性が高い。世界経済の先行き不透明感も燃る状況下、過剰な引き締めを嫌った側面もあったほか、為替

市場営業部
マーケットエコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

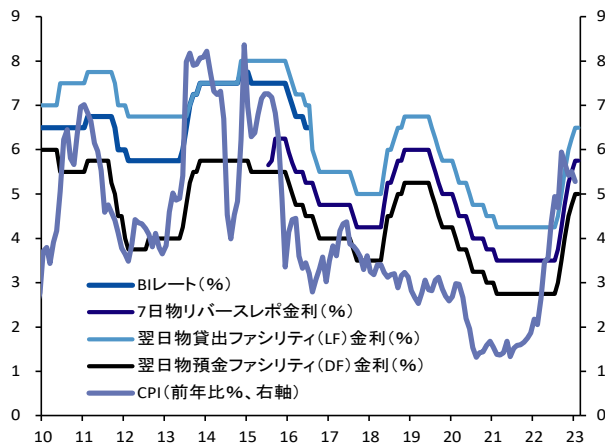
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

動向を見ても米国の利上げ終了観測から対ドルで値を戻す展開となっており、BI も IDR 相場の先行きに関して堅調な値動きを想定している。この点も金融引き締めサイクルの終了を示唆する情報発信に繋がったと思われる(図表 4)。

ただし、特に足許において米国でインフレ率は高止まり、労働市場が予想以上に堅調なことから、FRB が春先以降も利上げを継続する可能性が浮上しており警戒が必要だ。この点に関しては記者からも質問があったものの、3 月より適用される「為替収益規則(Forex Earnings Rule*)」の利用や有事の際には為替介入やツイストオペを通じて対応すると説明している。

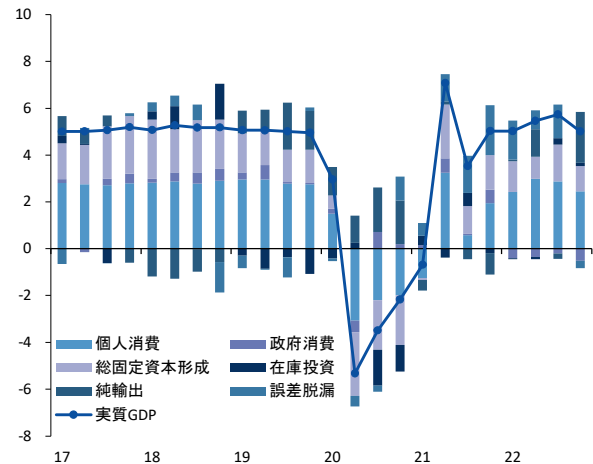
Forex Earnings Rule*: 輸出企業に対し、輸出代金の一部(30%程度)を 3 か月間国内に保有させる義務

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



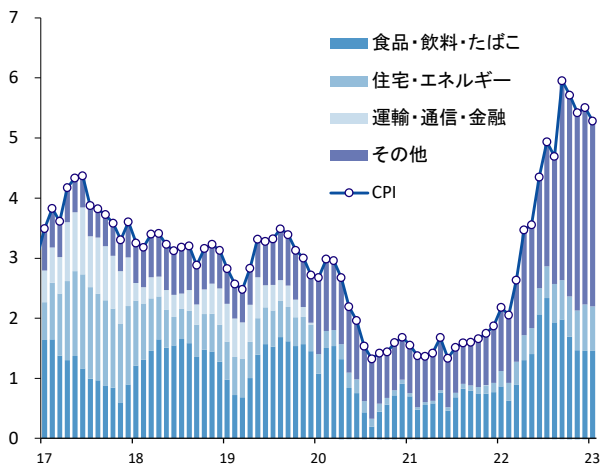
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向(前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 為替動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。